



第四部 第一章  
日本本土の防衛 (第二次)

起 著 者  
(主 動)  
一 二 千 五  
一 早 原



◎引用資料目次

- 一 大本營陸軍統帥記録
  - 二 本土作戦記録（防衛組軍）
  - 三 同（第一總軍）
  - 四 同（第二總軍）
  - 五 本土航空作戦記録（航空總軍）
  - 六 中部太平洋作戦記録（硫黄島作戦の部）
  - 七 沖繩作戦記録
  - 八 硫黄島、沖繩島の對する航空作戦記録（第六航空軍）
  - 九 大東亞戰史編年見表
  - 十 第五航空艦隊作戦記録
  - 十一 大本營海軍部（指示）綴
  - 十二 一九四五年度最高戦争指導會議及び御前會議の報告（決定）
- 書類

- 三 爆撃調査團に對する第一復員省及第二復員省の回答書
- 四 防衛總司令部命令綴
- 五 陸軍要務序列
- 六 海軍臨時編制
- 七 決戦作戦準備要綱
- 八 同 兵站準備要綱
- 九 同 集中計畫要綱
- 十 決戦作戦集中に伴ふ海上交通計畫要綱
- 十一 同 通信計畫要綱
- 十二 本土作戦に關する陸海軍中央協定
- 十三 本土決戦教令
- 十四 海上國防禦教令
- 十五 掃蕩陣地の攻撃
- 十六 國民抗戰必携

吾國民義勇兵役法

天一九四五年九月帝國議會に於ける終戰經過報告書

◎資料提供者

一、大本營陸軍部參謀

次長 河邊中將

作戰 服部大佐

原 中佐

情報 有末中將

船舶 窪野中佐

鐵道 鹽谷少佐

杉田大佐

村田中佐

吉川少佐

板垣中佐

增田少佐

環 少佐

二、大本營海軍部參謀

大前大佐

大井大佐

三、第二總軍參謀

橋本中佐 (作戰)

平野少佐 (兵站)

四、第一總軍參謀

不破大佐

第十二方面軍參謀 不破大佐

五、第二總軍參謀

藤原中佐

第五十七軍參謀

六、陸軍省 南 中佐 (軍需資源)

七、參謀本部第二課

高橋大尉

石割氏 (空襲關係)

目次

第四部第一章 日本本土の防衛

一 一九四五年初頭の日本に於ける一般情勢

日本の米軍侵襲判断

本土の日本軍防衛態勢

二 本土防衛に關する新構想

大本營の作戰計畫大綱

本土新兵備の構想

三 一九四五年初頭の大本營命令と指揮組織

大本營命令

指揮組織

四 硫黄島の失陥と沖縄作戦

五 一九四五年四月策定されたる本土作戰計畫

六 指揮組織の改編

指揮組織改編の経緯と新指揮組織

航空兵力の改編

七 空襲の激化と我が防空作戦

本土空襲の激化

我が防空作戦

八 一九四五年五、六月頃の情勢

作戰準備の遲滞

民心の動向

交通の杜絶

經濟情勢の逼迫

沖縄作戦の終焉

九 米軍の採るべき戰略判断

附 圖

第一 本土日本軍の態勢要圖

第二 硫黄島及沖縄を中心とする戦路要圖

第三 日本軍の本土防空態勢要圖

第四 日本（大陸）の交通態勢要圖

第五 一九四五年六月頃の米軍戦路判断と本土日本軍兵力配置要圖

一九四五年初頭の日本に於ける一設情勢

米軍の比島攻陥は日本の本土防衛に於ける一設的影響をもたらした。即ち此の比島方面の會戰に於て海空戦力の骨幹と在比精銳陸軍を失つて了つた。就中海空骨幹兵力の喪失は日本本土の防衛の根を奪つた。而も南方國外征軍一一五万の陸海空軍精銳の大部は海兵と化した。更に重大なのは日本本土は我が南方資源國と完全に分斷せられ日本の近代戦争遂行能力を奪つた、のみならず比島は盤石の如き米軍の進攻大基地たらんとしつゝある。

小笠原群島に對する米軍の動向は、積極活潑となつて來た。

一方歐羅巴戰線に於ては獨逸の敗勢は決定的様相を示しつゝある。米國の戦争遂行能力は最高潮に達して居る近く實現すべき對獨戦争の終結と睨み合せつゝ米國は日本本土攻陥の爲極めて優勢膨大なる戦力を太平洋方面に轉用集中する事必至である。其の着手は數ヶ月の後に迫つて居ることが豫見せられた。

(1) 米國が上陸用特殊船舶、舟艇、大型航空機、戦車、火砲、小火器、自動車、海軍用一ロケット兵器の増産を急ぎ或は計畫しつゝありとの情報は大規模の日本本土攻陥準備と目された。

(註(1)) 大本營陸軍部第二部長有末中將の記憶及大本營陸軍統帥記録

斯くて一九四五年初頭戦局は早くも米軍の日本本土に對する決戰的反攻の段階に入つた。

日本政府及大本營は刻々急迫する内外の情勢特に比島を繞る新戦局に對處し本土の防衛を強化する爲相次いで最高戦争指導會議を開いた。

即ち一月十一日の會議に於ては「大陸重要輸送確保策」を決定して大陸内地間の重要輸送確保の施策を講じた。

又國內の生産及び防衛の一體的強化と國力の總動員を期する爲「緊急施策措置要綱」を定めた。此の計畫に於ては本土の防衛と一般行政との吻合、各施策の迅速果敢なる運営を可能ならしむる施策が定められ

た。防空態勢強化、軍需工業の再編分散、食糧の増産、勤勞態勢の刷新等が取り上げられた。次で一月二十五日の同會議には更に「決戦非常措置要綱」が決定された。

それは日、滿、支の要域に亘る國防圖と確立し物心の總力を動員結集して戦争貫徹の態勢を確立すべし綜合具體計畫である。即ち國力並に戦力造成の具體的方策と國內態勢の強化刷新の施策を盛つたものである。

現に新々る計畫が行はれてゐる間に米軍の「マリアナ」航空基地は急速に擴張せられつゝあつた。二月初頭にはB二九、一八〇機を數へた。

二月十六日俄然米機動隊一〇〇機の大規模の本土攻撃の火蓋が切られた。二月十九日にはB二九、一〇〇機が帝都の工場を襲撃した。一月の本土來襲機數三九八機が二月には一躍三一九三機に上昇した。<sup>5)</sup>飛行機の二月の生産は一二六三機に下つた。一月十七日の最高戦争指導會議で報告された年間四万五千機の期待は早くも崩壊した。

其の他の生産も急速に萎微する徴を示し初めた。一方國民就中大都市の住民は食糧の窮乏「インフレ」の悪化爆撃に伴ふ不安と焦燥、交通の逼迫等身の急に忙殺焦慮して道義は勉げられて行つた。又相續く敗戦と虚構の戦勝報道は官民の政府及大本營に對する信頼の念を動搖せしめた。而も呂宋の戦況は益々非に赴いた。硫黄島方面に對する米海陸部隊の動向が愈々顯著となつた。

〔註(2)〕一九四三年六月八日最高戦争指導會議決定第十三號

〔註(3)〕同

〔註(4)〕最高戦争指導會議報告(了解)第九號及び「軍需大臣發言要旨」決戦非常措置要綱中國力並に戦力達成要綱に於て掲げられた主要生産の努力目標は次の通りであつた。

「航空機、特攻器、防空兵器、液体燃料、食糧、船舶の増産を重點とする、一九四五年度に於ける重要生産の努力目標は飛行機一四四〇〇〇機、普通鋼材一三〇〇万吨、石灰一五五〇〇万吨、液体燃料一二五〇万吨、船舶一九五万吨とする」

然し乍ら今後本土近海地帯に戦火激大し爆撃激化すれば此の計畫も机上の計畫に終る虞が多分にある。

〔註(5)〕一九四五年九月一日附商工省資料「航空機生産實績及型製等に於ける生産能力喪失状況」

○日本の米軍戦況判断

大本營は此の目ぐるましい戦局の推移に就き連日検討を重ね、本土防衛の新戦略に關する計畫を急いだ。當時米軍の對日本戰路に就いての

五

大本營の考察は次の四件であつた、それは内外の情勢上早期對日終戦を一般方針とし

六

(一)大陸及南方資源地域から日本々土を完全に分断する(其の目的の大半は將に達成せらるゝある)

(二)日本々土の生産力を枯渴せしめる(本土の本格的空襲に依り其の戦略は正に開始せられた)

(三)日本空、海、陸軍の骨幹兵力を破壊する(「レイテ」作戦に依り空海骨幹兵力の破壊に成功した)

(四)日本々土の中樞部を米軍戦闘機の威力圏に收める  
米軍が最後に達成すべき戦略は日本々土に存在する日本陸軍骨幹兵力の破壊である。是が爲急速に比島の基拠を固め大規模の本土進攻準備を進める傍ら先づ(二)の目的を達する爲基地の推進を図る。其の基地として狙はるべきものは小笠原群島、南西諸島、揚子江下流地域、青島地區、其の他浦鹽、千島等が考へられる。其の中實現性の最も多いも



のは小笠原群島及び南西諸島、次で揚子江下流要域である。  
二月十七日の最高戦争指導會議に於て確認された情勢<sup>(7)</sup>判断中米軍戰略  
判断に關するものは此の基礎に據る所が多く其の要旨は次の通りであ  
つた。

「米國は歐洲戰況に關りなく更に日攻勢を熾烈化し急々放膽なる作  
戦を指導すべし即ち米軍は比島作戦の早業完了で勢力を傾注すべく、  
其の進展に伴ひ「マリヤナ」及び比島と對日攻勢の基地たらしめ、支那  
大陸沿岸及び近海諸島に基地を推進すべし。遂に八、九月頃迄に日  
本本土に對する包圍進攻態勢の確立を図るべし益々本土空襲を激化  
して艦力本土の襲撃を策すると共に大陸と本土との分斷を強化し國  
民の戦意と破綻する如く努むべし。そ<sup>次</sup>で帝國本土の要域に進攻す  
べし、但し日本の國力の推移に請する米軍の判断によつては本年六  
七月頃日本本土要域に上陸を企圖することあるべし。  
又米軍は三、四月の頃より其の機動艦隊を本土近海に作戦せしめ空

襲及攪亂を企圖する算大なり。

〔註(3)〕參謀本部作戦課長 坂部六佐の談

〔註(7)〕最高戦争指導會議報告 第十號

○本土の日本軍防衛態勢

彌つて當時の日本本土の防衛態勢を知ると陸海空軍共に眞に寒心すべ  
き實情に在つた、米軍の本土攻<sup>企</sup>進<sup>攻</sup>に對し本土の防衛が精々眞剣に  
取り上げられたのは「サイパン」<sup>進攻</sup>以後のことであつた、特に地上  
防衛が本格的に對策せられたのは一九四五年初頭以後のことであつた。

〔註(3)〕

一九四五年初頭の本土防衛作戦準備は一九四五年五月五日米軍の  
「サイパン」進攻に伴ふ皇土防衛強化の措置と同年七月二十一日  
の捷三號作戦準備の計畫に據るものである。即ち五月五日には防  
衛總司令官に對し東部軍、中部軍、西部軍に對する完全統帥を認  
め第一航空軍を其の指揮下に入れた。又防衛總司令官に新任務を  
與へた。其の命令要旨は

一、大本營は皇土の防衛を強化す

二、防衛總司令官は海軍と協同し速に戦備を強化し左に準據し  
て皇土の防衛に任すべし

敵の空襲破摧を第一義とし主として本土要域を掩護す

2 離島及び本土沿岸要域の防備を強化し敵の進攻に當りては

機を失せず之を撃退す

更に「本土沿岸築城實施要綱」を以て本土沿岸要域の骨幹築城と之

に連繫する作戦道路の整備を重點とする築城を命じた

判断に關するものは此の基礎に據る所が多く其の要旨は次の通りであつた。

「米國は歐洲戰況に關りなく更に日攻勢を熾烈化し急々攻勢なる作戰を指導すべし即ち米軍は比島作戦の準備完了で勢力を傾注すべく、其の進展に伴ひ「マリヤナ」及び比島を對日攻勢の基地たらしめ、支那大陸沿岸及び近海諸島に基地を推進すべし。茲ね八、九月頃迄に日本本土に對する包圍進攻態勢の確立を図るべし益々本土空襲を激化して極力本土の警備を策すると共に大陸と本土との分斷を強化し國民の戦意と戦機する如く努むべし。そ<sup>次</sup>で帝國本土の要域に進攻すべし、但し日本の國力の推移に請する米軍の判断によつては本年六、七月頃に本土要域に上陸を企圖することあるべし。又米軍は三、四月の頃より其の機動監視を本土近海に作戦せしめ空

襲及擾亂を企圖する算大なり。

〔註(6)〕參謀本部作戰課長 服部大佐の談

〔註(7)〕最高戦争指導會議報告 第十號

○本土の日本軍防衛態勢

稱つて當時の日本本土の防衛態勢を尋ると陸海空軍共に眞に寒心すべき實情に在つた、米軍の本土攻<sup>企</sup>め<sup>は</sup>對し本土の防衛が精々眞劍に<sup>取</sup>り<sup>上</sup>げられたのは「サイパン」<sup>進</sup>攻<sup>後</sup>以後のことであつた、然るに地上防衛が本格的に對策せられたのは一九四五年初頭以降のことであつた。

〔註(8)〕

一九四五年初頭の本土防衛作戦準備は一九四五年五月五日米軍の「サイパン」進攻に伴ふ皇土防衛強化の措置と同年七月二十一日の捷三號作戰準備の計畫に據るものである。即ち五月五日には防衛總司令官に對し東部軍、中部軍、西部軍に對する完全統帥を認め第一航空軍を其の指揮下に入れた。又防衛總司令官に新任務を與へた。其の命令要旨は

一、大本營は皇土の防衛を強化す

二、防衛總司令官は海軍と協同し速に戦備を強化し左に準據して皇土の防衛に任すべし

敵の空襲破推を第一義とし主として本土要域を掩護す

三、離島及び本土沿岸要域の防備を強化し敵の進攻に當りては

機を失せず之を撃退す

更に「本土沿岸築城實施要綱」を以て本土沿岸要域の骨幹築城と之に連繫する作戦道路の整備を重點とする築城を命じた

但し以上の防衛措置は依然防空を主眼としたものであつた

次で七月二十一日捷三號作戰準備が發令せられ防衛總司令官は十

月末を目途として米軍主力の進攻に對し本土の反撃作戰準備概成

と命ぜられた。此の作戰準備は航空作戰準備を主眼とする洋上撃

滅を主眼とした「本土作戰記録」(防衛總軍)

御前を顧するものは此の基礎に據る所が多く其の要旨は次の通りであつた。

「米國は歐洲戦況に無りなく更に日攻勢を熾烈化し愈々放膽なる作戰を指導すべし即ち米軍は比島作戦の早業完了で勢力を傾注すべく、其の進展に伴ひ「マリヤナ」及び比島と對日攻勢の基地たらしめ、支那大陸沿岸及び近海諸島に基地を推進すべし。應ね八、九月頃迄に日本本土に對する包圍して極力本土の國民の戦意と破壊すべし、但し日本の七月頃迄本土要港又米軍は三、四月

襲及擾亂を企圖す

〔註③〕

〔註④〕

○本土の日本軍防衛  
稱つて當時の日本々々  
き實情に在つた、米  
取り上げられたのは  
防衛が本格的に對策

〔註⑤〕

「美主議作戦準備」であつた其の内容は航空作戦を主として來攻米軍を洋上に望滅せんとするものである、海上防衛は本土太平洋岸重要航空基地と米軍の奇襲に對し防止する程度の應急措置に過ぎ

なかつた、本軍の大舉上陸は未だ當分起り得ないと考へられて居る。本土作戦記録（防衛總司令部）  
及參謀本部作戦課部長 村田中佐 益田少佐談

當時の本土防衛に關する陸海軍の擔任は次の通りであつた。

陸軍は主として本土防衛（鎮守府又は警備府所在地を除く）の防衛を擔任し海軍は主として日本々土海軍（鎮守府又は警備府の所在地區の陸地を含む）の防衛を擔任して居た。本土の陸軍擔任防衛は防衛總司令官が東京に位置し地上軍たる東部、中部、西部の三軍と第六航空軍並に防空部隊たる三飛行團とを統率して居た。尙防衛總司令官は此の外に陸軍航空隊及び海軍航空隊の長官下部隊中の戦闘隊と須賀、吳、佐世保鎮守府地區の海軍防空隊の長官を夫々防空作戰に關し指揮して居た又地上防衛に任ずる高射砲部隊は夫々當該方面の地上各軍に屬して居た。海軍擔任防衛は鎮守府及び警備府所管地區の陸上防衛、防空、海上防衛は夫々局地的に當該長官が擔任して居た。海上作戰と本

土に近接する米艦隊に對する積極的航空反擊作戰は聯合艦隊司令長官が擔任して居た。

戦局が本土に近接するに伴ひ提督作戦に關し聯合艦隊司令長官は鎮守府、警備府の各長官を指揮する權限を與へ海軍の本土防衛指揮組織を強化する措置が講ぜられた。

（註⑤）一九四三年八月東京の「國內防衛に關する陸海軍の擔任區分」

（註⑥）陸軍第一〇八三四號 内防作命甲第四號

（註⑦）大澤令第一〇二號 茲に據り横須賀第三〇二航空隊、大

坂第三三二航空隊、佐世保第三五二戰隊が夫々防

衛總司令官の指揮下に入つた。

（註⑧）本土作戦記録（防衛總司令部）

以上の如き組織の下にあつた防空、地上、航空、海軍の防衛準備の實際は次の如き状況であつた即ち

防空は陸海防空戦力を合し飛行機約七七〇機、高射砲一〇五〇門内外に過ぎなかつた。此の兵力を以て京濱地區、名古屋、阪神地區、門司、倉幡地區並に主要軍港地區を重點として防空作戦を實施して居た。然し兵力不足と高射砲部隊の機動力欠如の爲是等の要域要點への兵力集中困難に陥り防空成果を挙げ得なかつた。是等の部隊の兵力配置は要圖第一の如くであつた。

(註13) 本土作戦記録(防衛總司令部)及戦時爆撃調査團に對する第一復員局回答書

次に地上防衛は前記の如く三軍を以て本土の地上防衛作戦準備を進めて居た其の作戦準備は地上、航空共に關東地方を重點とし次で濱松平關東地方(九十九里ヶ濱、鹿島灘)及八戸を重點として居た。然し乍ら兵力は教育、補充を擔當せる國內常駐師團が主体であつて純作戦兵團と稱し得るものは僅少であつた即ち關東地方に第三十六軍、南部九州に第八十六師團と別に待機中の第八十四師團が旅路に在つたのみである。

又沿岸要域に反撃支撐の骨幹陣地を構築中であつたが歩兵陣地が二(三)〇%出來て居るのは關東地方の相模灣正面と南部九州の有明灣正面のみであつた。其の他は重砲陣地の一部のみが構築されつゝある狀況であつた。而も其の作戦準備は觀念的であつて一貫した思想を缺き折角出來た築城も實用にならぬものが多くなつた。當時の兵力配置及築城の流況は要圖第一の如くであつた。

尙本土防衛の外廓據點たる小笠原群島には栗林兵團(地上一箇師團を基幹とす)を、伊豆諸島には混成旅團四箇を又南西諸島には第三十二軍(地上師團三箇と混成旅團三箇)とを配備して居た。

(註14) 本土作戦記録(防衛總司令部)……捷三號作戦準備要綱

(註15)

一九四四年七月二十一日戰闘序列を令せられた第八十一師團、第九十三師團、野車第四師團から編合せられて居た同日の大本營命令を以て本土の反撃決戦兵團として必要なる集結地域と訓練の實施を命ぜられた。軍司令部は千葉歩兵學校、第八十一師團は宇都宮、第九十三師團は富士裾野、下志津松本野車第四師團は千葉習志野に集結した。當時第三十六軍は大本營直轄であつたが同年十月二十七日に防衛總司令官の隷下に入らしめられた

大本營防衛參謀村田中佐の回想

防空は陸海防空戦力を合し飛行機約七七〇機、高射砲一〇五〇門内外に過ぎなかつた。此の兵力を以て京濱地区、名古屋、阪神地区、門司、倉幡地区並に主要軍港地区を重點として防空作戦を實施して居た。然し兵力不足と高射砲部隊の機動力欠如の爲是等の要域要點への兵力集中困難に陥り防空成果を挙げ得なかつた。是等の部隊の兵力配置は要圖第一の如くであつた。

〔註(10)〕本土作戦記録(防衛總司令部)及戦時爆撃調査團に對する第一復員局回答書

次に地上防衛は前記の如く三軍を以て本土の地上防衛作戦準備を進めて居た其の作戦準備は地上、航空共に關東地方を重點とし次で濱松平關東地方(九十九里ヶ濱、鹿島灘)及八戸を重點として居た。然し乍ら兵力は教育、補充を擔當せる國內常駐師團が主体であつて純作戦兵團と稱し得るものは僅少であつた即ち關東地方に第三十六軍、南部九州に第八十六師團と別に待機中の第八十四師團が旅団に在つたのみである。

又沿岸要域に反撃支撐の骨幹陣地を構築中であつた。歩兵陣地が二(三)〇%出來て居るのは關東地方の相模灣正面と南部九州の有明灣正面のみであつた。其の他は重砲陣地の一部のみが構築されつゝある状況であつた。而も其の作戦準備は觀念的であつて一貫した思想を缺き折角出來た築城も實用にならないものが多くない状況に在つた。當時の兵力配置及築城の状況は、  
尙本土防衛の外廓を  
基幹とすを、供  
軍(地上師團三管)

〔註(14)〕

〔註(15)〕

圖、戦車第四師團より成る。

又航空兵力の配置（防空兵力を除く）は海軍に於ては聯合艦隊司令長官の隷下に第五航空艦隊を九州方面に、第一航空艦隊を臺灣地區に予備兵力として第三航空艦隊を關東方面に配置して居た。別に訓練を主管する第十航空艦隊が本土各域に於つて配置されて居た。陸軍に於ては第六航空軍を主として西日本、南西諸島方面に配備せられて居た。又第一航空軍を關東地方に配備せられて居た。第六航空軍の任務は防空を除いた進攻作戦及び米軍に對する上陸作戦準備に當らしめた。前述防空航空兵力も米軍の進攻に當つては全力を擧げて米進攻軍を邀撃すべく援護作戦計畫に於て計畫されて居た。兵力配置は以上の様であつたが陸海軍航空兵力の精銳は「レイテ」に於ける甚大なる消耗に因り當時再建の途上に在つて實質的戦力は極めて貧弱であつた。其の配置は要圖第一の通りであつた。

〔註(四)〕聯合艦隊航空參謀淵田大佐の記憶

一方「レイテ」の海戦に敗れた海上部隊はその殘存部隊を内海西部及び「リンガ」泊地に集合せしめ、主として修理整備に従事せしめたが

その證據は著しくその均衡を缺き、自主的な艦隊作戦等は企圖すべくもなかつた。文字通り殘存部隊にすぎなかつた。

〔註(五)〕聯合艦隊參謀 千早中佐談

本土防衛に關する新構想

○大本營の作戰計畫大綱

一九四五年一月下旬數日に亘りて大本營陸海軍兩當局者の間此の  
 戦局の檢討と是に關する作戰方針の協業が重ねられた。「レイテ」  
 の取崩に因り空軍の補給と海上部隊の主力とを失ひ國力亦破産界に  
 瀕する状況に當面し大本營は差迫る新戦局に對處する万策の策出に  
 苦慮しなければならなかつた。海軍部の方では四、五月頃迄作戰が  
 不可能だと云ふ意見さへ出た。然し戦局の絶對的專請に應へねばな  
 らなからざるに審議を重ね一月二十日今參謀總長が採るべき作戰を律  
 する「帝國陸海軍作戰計畫大綱」が決定せられた。茲に初めて本土  
 防衛の作戰構想が漸く確立したわけである。其の基本構想は「速か  
 りに敵土及びが防衛に緊切なる大要の要域に於て主敵米軍に對する不  
 拔の防禦態勢を確立する。一方既取の戰略態勢中に千島、小笠原、  
 南西諸島及臺灣、上海附近要域を確保活用し航空艦隊深作戦に依り隨

所に進攻米軍の洋上艦隊に努める。止むを得ない場合に於ても是等  
 の地域即ち防衛軍の取崩を以て米軍を消耗せしめ且本土に向ふ基地  
 の推進を阻止する。斯くして本土を中核とする要域を確保せんとす  
 る」に在つた。

〔註(9)〕其の理由に「レイテ」艦隊に於ける航空及海上部  
 隊の損害甚だしく航空兵力の再建に數ヶ月を要す  
 る見込みであつたからである。軍令部作戰課長大  
 前大佐談

〔註(10)〕「帝國陸海軍作戰計畫大綱」の要點、抜粹  
 方針

帝國陸海軍は主敵米軍の進攻破挫に指向  
 し敵兵力を撃破して戰爭遂行上緊要の要域を確  
 保して以て敵の意を挫き戰爭目的の達成を圖  
 る。



2 大綱

A 既成の戦力態勢を活用し敵の進攻を破摧して速かに自主的態勢を確立す。

右自主的態勢は今後の作戦推移を洞察し速かに先づ國土及之が防衛に緊切なる大陸要域に於て不抜の激撃態勢を確立す。

B 比島方面に於ては來攻中の米軍主力に對し鋭強なる作戦を遂行して米軍戦力の牽制に努む。

C 東支那海の作戦を重視し二、三月頃迄に作戦準備を完成する。又硫黄島を含む小笠原群島の防備を強化する。尙米軍が直路本土に來攻する場合をも預慮し準備す。

D 來攻米軍に對し空海特に其の航空戦力を綜合發揮し敵戦力を撃破して其の進攻企圖を破摧す。

す。

進攻米軍に對する作戦要領は航空戦力を以て先づ洋上撃滅に努む、而も上陸し來る米軍に對しては補給遮断と相俟て陸上部隊を以て撃滅す。

E 支那大陸の作戦は米軍を主敵とする作戦に轉換す。

上海、南支要域を準備の重點とす。

F 防空は帝都の防空と本土の重要生産、交通港灣施設の防備を重點とす。

G 南方燃料の突破輸送を實施する。大陸と本土との海上交通の確保を企す。

H 奇襲特攻を必要の主眼とす。

3 國土要域の作戦指導の準據

A 國土に於ける作戰目的を米軍の進攻を破摧して國土特に本土を確保するを主眼とす。

B 本土防衛の爲の縱深作戰を行上の前線を南千島、小笠原群島、沖繩本島以南の南西諸島、臺灣及上海附近とし是を確保す。此前線地帯に米軍の上陸を見る場合に於ても極力米軍の消耗を圖り基地の設定を妨害する。

C 本土、南鮮及上海附近に對する米軍の上陸に當りては陸海空戦力を發揚して是を擊滅する。又千島、小笠原、南西各諸島及臺灣に於ては豫め所要の兵力を増加して作戰準備を整へ且機を失せず所要の空戦力を集中増加して敵を擊滅すの態勢を採る。

D 本土及朝鮮の空戦準備は万難を排し速急且本格的に強化し概ね本年秋迄に概成す。米軍の激烈なる空襲を豫料し之に即應する戰場態勢を整ふ。

米軍に對する上陸防禦作戰準備は先づ速かに關東地方、九州地方及南鮮方面を概成する。

20 ○本土新兵備の構想

此の新作戦構想に基いて大本營は本土防備の速急完成を貫遂せなければならぬ。是に要する地上兵備は師團四十箇、旅團二十二箇と之に附隨する重直部隊が計上された此の兵備の爲動員を要する兵員一五〇万に達した。當時是等の部隊の裝備に要する兵器、資材の大部の用意が無かつた。一方海軍に於ても其の擔任地區陸戰準備と海上特攻部隊の増設等の計畫があつて航空増産に對し大量の資材を必要とした。

以上の兵備を貫遂する計畫を遂つて陸軍、海軍及統帥部、軍政部門に相當深刻な論議が交はされた。種々研究協議の結果次の諸件に準據して極力絶対要求を充足する事となつた。その進據は、航空戦力、防空戦力の擴充強化を絶対優先とする。

特攻兵器の整備を重視する。ふ戦力不徹底な部隊を多數建設すること  
とを戒める。戦力充實した精銳武力と裝備極端に低劣な大衆武力建  
設の方針に徹底する。兵滿洲、支那方面から人員特に幹部を本土の  
兵備に轉用する。ふ海軍生産施設の一部を陸軍兵器製造に轉用し在  
滿在載用資材を本土に轉用する。

〔註四〕大本營陸軍統帥部記録

〔註四〕地上新兵備一五〇万の動員に依り海軍諸工廠並に  
海軍係保氏同工場の工員多數の應召を必要とする  
爲海軍の兵器特に航空、特攻兵器の生産に大支障  
を來す問題が其の一つなり。又陸軍兵備充足の爲  
海軍の保有資材及工廠の該工場を陸軍に轉用する  
問題が其の二なり。軍令部作戰課長大前大佐談

〔註四〕在滿兵力、兵器資材、糧藥の還送と大陸食糧（鹽  
を含む）の輸入とに對する配船問題なり。統帥部

は本土兵備の充足第一主義を主張し軍政部は食糧  
輸入優先を主張す。

結局食糧關係二一五万屯に讓歩し統帥部も兵力資  
材の還送を削減して落ちついた。

動員の時機順序も論議の重要問題となつた。陸軍  
省軍事課課員南中佐談、最高戰爭指導會議決定第  
三十二號。

〔註四〕第六五號參照

〔註四〕後述する機動兵團（「突破師團」「決戦師團」と  
も稱す）と稱するものは所謂精銳兵團であつて當  
時の要重として最優秀の人的要素を以て充足し  
裝備、機動力共に日本軍としては良好なり。  
之に反し沿岸<sup>配備</sup>兵團（「拘束師團」「張りつけ師團」  
とも稱す）は人的要素、裝備共貧弱なり。

第二總軍參謀藤原中佐の記憶。

以上の如く新設する兵備の運用に關し大本營の次の案を保持して居た。

即ち先づ本土の軍司令部を作戰軍司令部と軍管區司令部とに分離することとした。其の目的は作戰軍司令官（方面軍司令官）をして作戰準備に専念させ作戰時には軍政的事項の煩累を除いて作戰に進ませしめるに在つた。

尙軍管區司令官に軍政的事項の外勤内警備を擔任させ作戰軍の責任を軽くした。

次に作戰部隊の兵備充足運用に關しては差當り第十一方面軍（仙臺）第十二方面軍（東京）第十三方面軍（名古屋）第十五方面軍（大阪）第十六方面軍（福岡）を新設し米軍の豫想上陸地點に獨立混成旅團四箇を編成し作戰準備の應急措置とすることとした。新に増設する諸兵團は之を三次に亘り動員することとした。第一次には沿岸配備部隊十八箇を動員して先づ築城等の作戰準備を促進させる。第二次

二三

二四

には決戦師團八箇と獨立戰車旅團六箇、同聯隊五箇を動員する。別に滿洲から四箇師團を轉用する。尙兵備の維持に伴つて總軍司令部二箇、軍司令部九箇を動員して本土統帥組織を整備する。第三次には沿岸配備師團九箇、決戦師團七箇、混成旅團十五箇、同聯隊五箇及其の他砲兵部隊を主體とする軍直部隊を動員する豫定とした。

沿岸配備兵團の運用は沿岸要域に配備し上陸し來る米軍を沿岸に拘束して決戦兵團の機動攻勢の支拂たらしめるに在つた。決戦兵團の運用は沿岸配備兵團の拘束しある上陸米軍に對し迅速に機動し果敢なる攻勢を斷行して是を壓滅せしむるに在つた。

兵站部隊の兵備に關しては主として兵站部隊を滿洲から轉用することとした。新に動員する部隊は純作戰兵站部隊即ち獨立自動車部隊、獨立擔重兵部隊、各種勤務隊等に止めた。之が爲に動員を要するものは人員四〇万、自動車一万二千、馬匹四七万頭、輜重車二万輛であつた。其の他は凡て國民の協力に依存することとした。

兵站の施設は國家の保有資源一切を削ぎ、速急に本土決戦戦力を造成し之を戦域に集中して作戦準備を完遂するを方針とした之が爲國土を速急に戦場態勢に移行して兵站準備を六月迄に完成し十月完成を目途とする。特に東及九州、四國地方は本年中期迄に完成を期する。現生産態勢を戦場態勢に移行する。特に軍管區毎の自給自足を重視する。

戦時被害減少の爲徹底せる分散と掩護を行ふ。尙本年中頃迄に本土に戦力を集中する之が本年前半期の戦力整備を最大限に實施する外大陸より出来る限り多くの戦力を運出して本土に專用する。

〔註〕 南洋より内地に軍用を計畫せる資材は燃料四、七万軒、地上兵器用糧食一〇ヶ軍管區分であつた。

且の三月は三月より六月に亘つて新潟、秋賀、福岡に警備する隊定を定めた。大本營國軍統帥記録